

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	024 農業次世代人材投資事業（経営開始型）				
担当部	040000 経済部	課・室	040101 農政課	所属長名	大城 光則		

(1) 基本情報

基本目標		006 働きのつながるまち(産業)	施 策	002 農業の振興
事務事業期間		平成24年度 ～ 令和03年度	会計種別	01 一般会計
経費の性質		5 政策的経費	実施計画対象	1:対象
事業概要 要	実施方法	直接実施	実施根拠 (法令や条例等)	農業経営基盤強化促進法 沖縄県新規就農給付金交付要綱 糸満市新規就農給付規則
	目 的	若年者の就農意欲を高め、就農後も安心して農業を継続することを目的とし、就農直後の所得が不安定な農家に対し、年間150万円の給付金を給付し、今後の担い手の育成及び我が国の食料自給率を高めることを目的とする。		
	対 象	新規就農者		
	活動内容	・対象者への説明会 ・対象者の募集 ・対象者の審査 ・対象者の確定及び給付		
	意図（成果）	・事業導入から平成29年度末で70名の新規就農者が給付を受給している、70名が新規で就農開始している。		

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費	千円	51,921	46,500	59,006	0	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	51,526	46,039	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	395	461	59,006	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
新規就農者説明会	回	適正な要件を認識させるために、説明会の開催は広報等で全市民に周知する。	給付対象者	人	

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	新規就農者説明会	回	計画値	1	1	1	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	給付対象者	人	計画値	45	45	45	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥当性	①事務事業を実施する妥当性	● 目的は明確で上位の施策に結びついている ○ 目的は上位の施策に結びついていない ○ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 総合計画に「関係機関、教育機関、指導農業士等との連携により新規農業者の育成に努める」ことが計画づけられている。
	②行政が関与する妥当性	○ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ● 国、県、市の協調によるもの ○ 民間ではできない、または民間では実施していない ○ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 将来の食料自給率の向上するためにも、若年の就農者の確保は全国的な課題であることから、国県の負担に本事業を取り組んでいる。

必要性	③市民ニーズ	○ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ● 市民ニーズが増加傾向にある ○ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ○ 市民ニーズが減少傾向にある ○ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 新規就農者は、経営が不安定で離農する者が多かったが、給付金により定着につなげやすく、市民ニーズも高い。
	④現時点での優先性や緊急性	○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ● 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ○ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。

公平性	⑤受益者負担は適切か	○ 広く市民を対象としていることから適切である ● 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ○ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ○ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 給付の流れは、国・県・市そして新規就農者となっており、公共性が高く、事業形態からも民間委託は見合わない。
-----	------------	---

効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	○ かなり削減できている ○ ある程度削減できている ○ あまり削減できない ● 削減できない ○ 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 若年就農者の農業経営の安定を図る目的があることから、物価高による農業資材、農薬等の経費の高騰が予測される中、事業費の削減はできない。
-----	-----------------------------	---

有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	● 目標を上回る ○ 目標を概ね達成している ○ 目標をやや下回る ○ 目標を下回る ○ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 今後も事業継続予定であるが、過年度対象となった者も継続して給付対象となるため、予算規模が増大していく。
-----	-----------------------	---

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 2. 必要性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 3. 公平性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 4. 効率性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 5. 有効性 ● 適切 ○ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 A	A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 □ 拡大・充実 □ 現状維持 □ 改善 □ 民間委託 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）	